

平成 24 年度 文部科学省委託事業「学校運営の改善の在り方に関する取組」
 ～学校マネジメントの役割を担う学校事務～〈報告書ダイジェスト〉 全国公立小中学校事務職員研究会

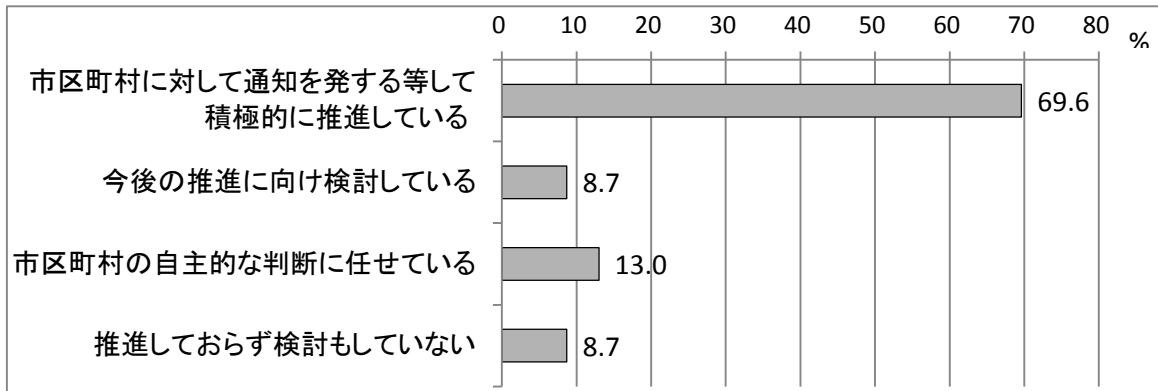
学校事務や事務職員に関する現状と課題を明らかにし、学校マネジメントの役割を担う学校事務や事務職員の在り方について、全都道府県教育委員会、全市区町村教育委員会の調査を中心に研究を行った。

I 研究の成果

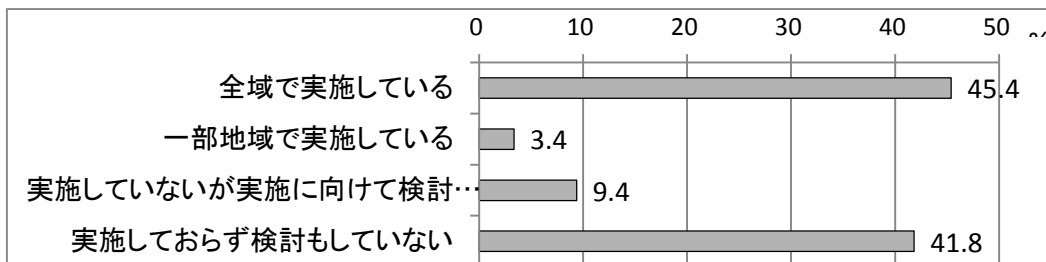
1 学校事務の共同実施

(1) 共同実施の取組状況

〈都道府県教育委員会（以下 都道府県）調査〉→約 8 割が、推進または推進検討



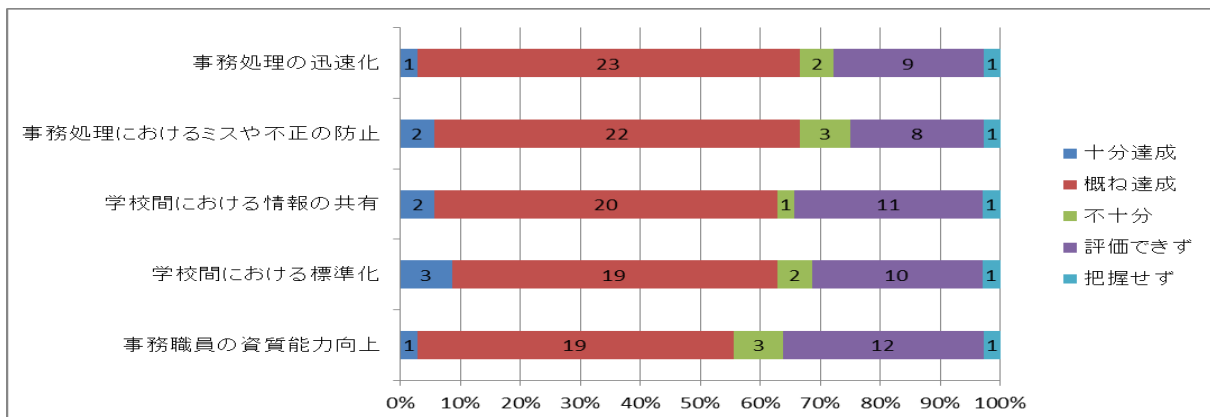
〈市区町村教育委員会（以下市区町村）調査〉→約 5 割が実施、検討中を含めると約 6 割



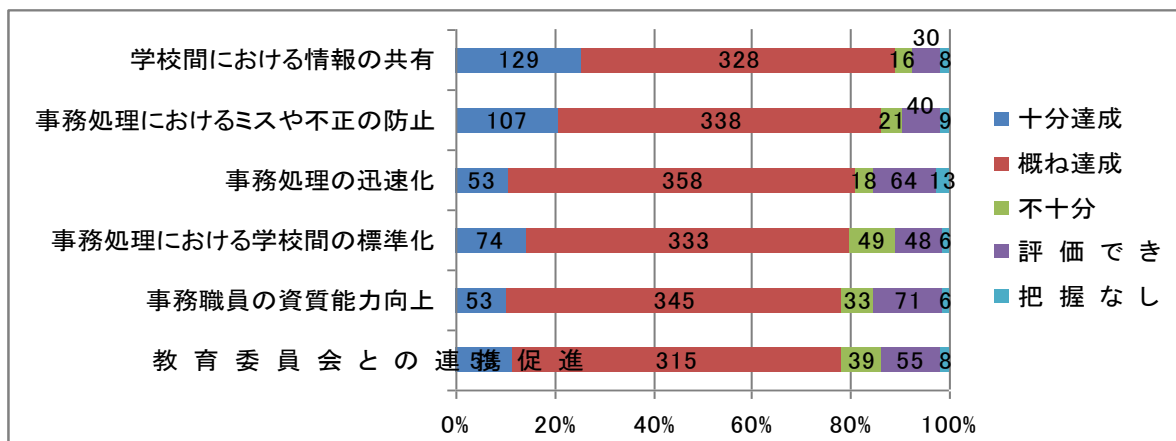
○平成 20 年から平成 22 年までの本会調査では 32.8%から 35.5%に増加してきたことをふまえると、漸次拡大傾向といえる。

(2) 共同実施の目的と達成度

〈都道府県調査〉 事務処理の迅速化、情報の共有、事務職員の資質能力向上等で高評価



〈市区町村調査〉情報の共有、事務処理の標準化、教育委員会との連携促進等で高評価



○今後、共同実施の教育委員会側の有用感を高めるには上記以外の管理運営面での貢献がポイント

【取組事例】 * * * * *

＜鳥取県智頭町の実践：教育委員会や関係機関との連携により円滑な学校運営を推進＞

- ・小学校 1 校、中学校 1 校で連携（事務職員：各校 1 名、中学校に加配 1 名）
- ・共同実施連絡協議会を組織：構成員＝小学校長、中学校長、教頭会各代表、智頭町教育委員会（教育長・教育課長・担当者）・事務職員

具体的な取組・効果
①保護者や地域を結ぶネットワークづくり ⇒ 学校地域支援ボランティア事業の事務処理案作成と人材リストなどの資料の更新を、町教委・教頭会等と連携して推進。
②ICT 活用による保・小・中の連携 ⇒ 保育園の園児データを、小・中学校間でも活用可能に
③学校給食費会計の改善 ⇒ 学校給食費の精算・返金方法について改善
④町教委との連携 ⇒ 公用車利用システムづくり。

2 事務職員の職務等

(1) 事務職員の職務

事務職員の職務領域の明確化等を目的とした「標準職務表」の制定や、事務職員と副校長・教頭との職務内容の明確化を行っているところは、いずれか一方を行っているところより、概ね目的達成度評価が高い。

■標準職務表の制定＜都道府県「通知している」：57.4%＞＜市区町村「制定している」：32.4%＞

■教頭・副校長との職務分担の明確化

＜都道府県「通知している」：2.1%＞ ＜市区町村「明確化している」：11.0%＞

<市区町村調査>

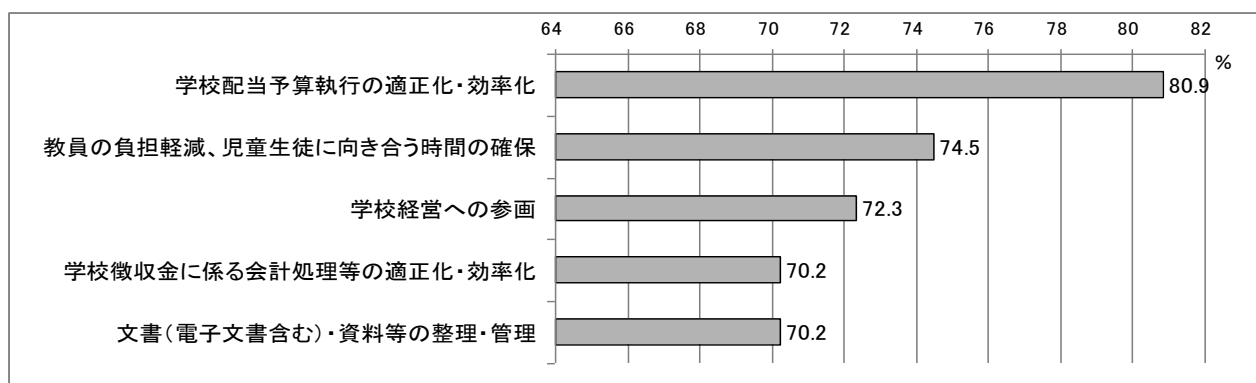
「標準職務表」等の制定通知及び副校長・教頭との職務分担明確化通知の目的と達成度
 (「標準職務表のみ制定」の場合と「職務分担明確化のみ」の場合との比較)

目的とする内容	評価等 十分+概 ね 達成	(標準職務表のみ 制定) 十分+概ね	(職務分担明確化 のみ) 十分+概ね
		事務職員の役割の明確化 (N=61)	93.4%
事務職員の職務内容の明確化 (N=61)	90.1%	78.3%	90.0%
学校財務事務の適正化・効率化(N=60)	78.3%	53.1%	87.7%
学校事務機能の向上 (N=61)	78.6%	55.8%	85.7%
副校長・教頭の職務内容の明確化(N=60)	70.0%	11.7%	71.4%
事務職員の学校経営への参画の促進 (N=60)	68.3%	45.0%	61.2%
事務職員の意欲や能力の向上 (N=61)	75.4%	50.4%	77.5%
学校管理運営事務の機能向上 (N=61)	75.4%	29.7%	75.5%

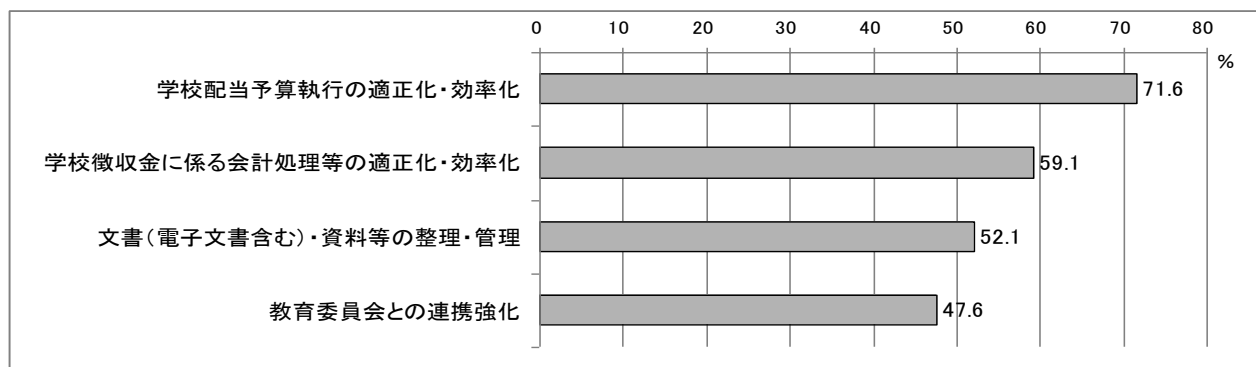
○事務職員の職務内容や役割の明確化により、事務職員の意欲・専門能力の向上が図られ、学校事務機能の向上につながると考えられる。

(2) 事務職員に期待する役割

<都道府県調査> (N=47)



<市区町村調査> (N=1069)



○都道府県の期待度が総じて高い。市区町村の期待は、説明責任が関係する分野に寄る傾向か。

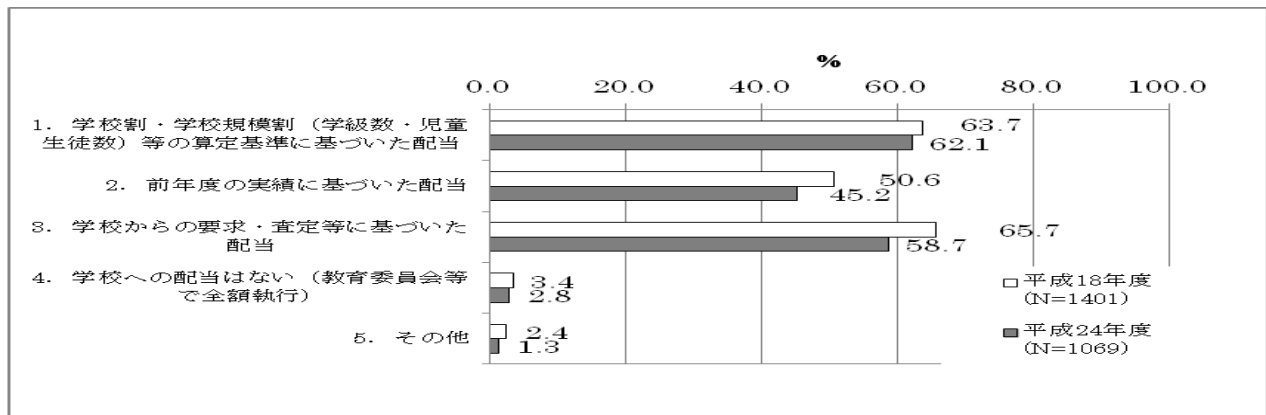
3 学校裁量の拡大の推移～学校財務の観点から～

(市区町村調査 平成18年度財務調査との比較)

(1) 学校配当予算

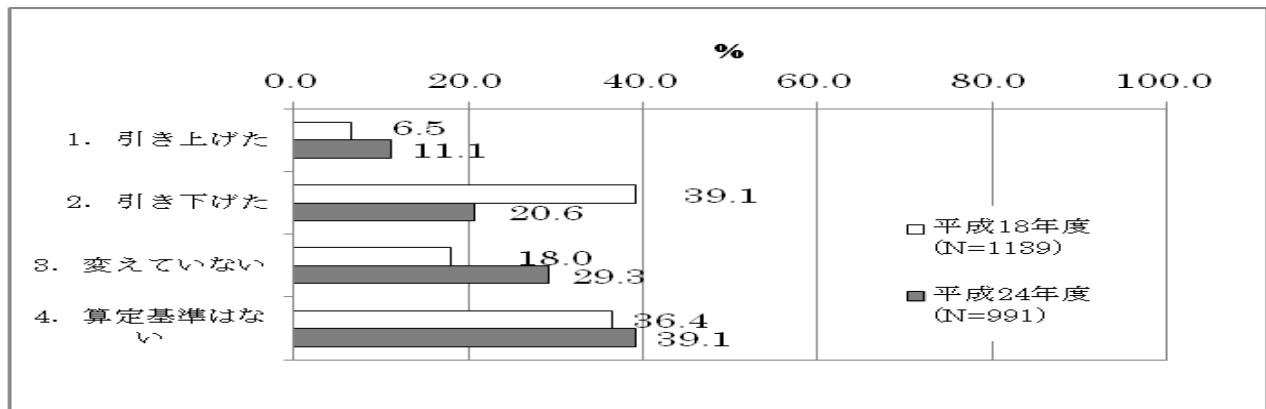
1) 配当額の決定(複数回答)→学校からの要求に基づく配当の減少

■算定基準に基づく→ほぼ横ばい ■学校からの要求・査定に基づく→減少



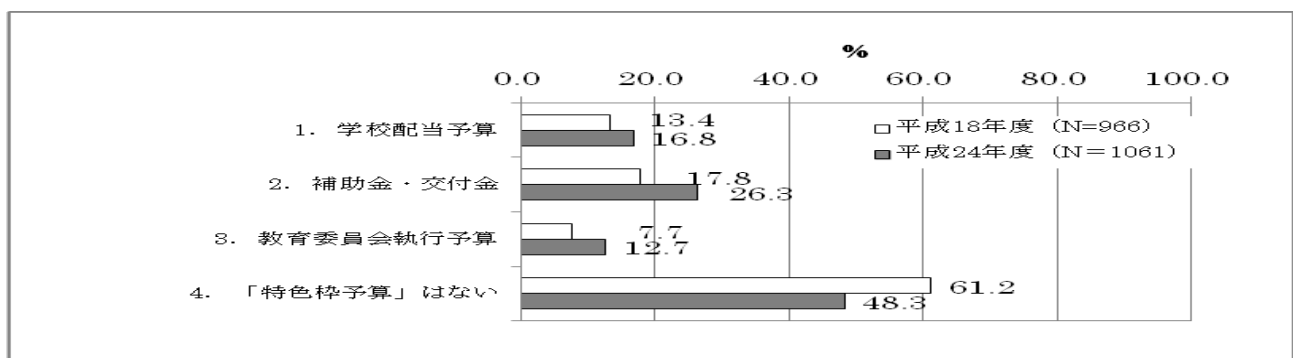
2) 学校配当予算の算定規準→算定基準下げ止まり?

■引き下げた→減少 ■引き上げた、変えていない→増加



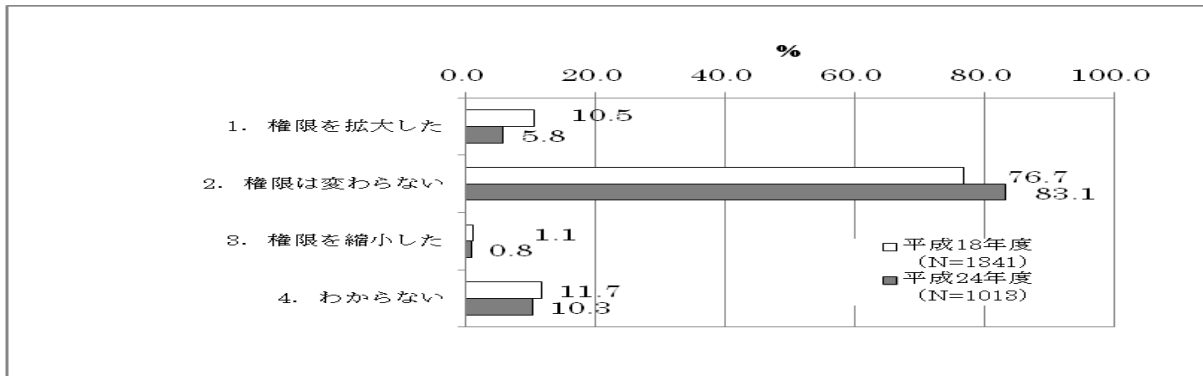
3) 「特色枠予算」の導入→増加

■学校配当予算等、全ての項目で増加 ■「特色枠予算なし」→減少



4) 予算執行に関する校長の権限→あまり変わらず

■権限拡大→減少 ■権限変わらず→増加

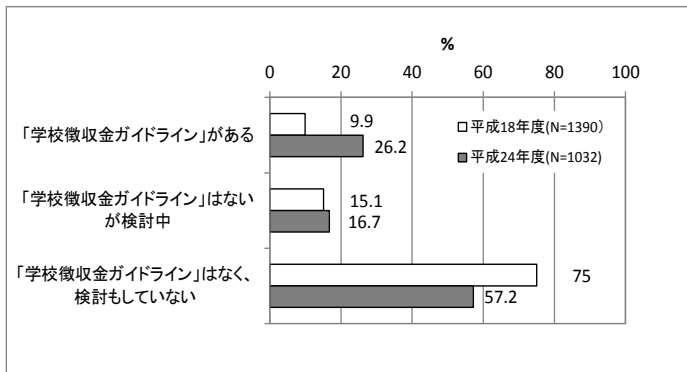


○学校裁量に大きな変化なし

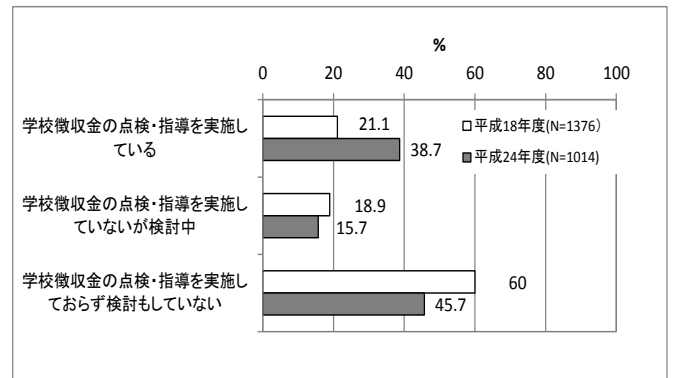
(2) 学校徴収金

1) ガイドライン、点検・指導は増加

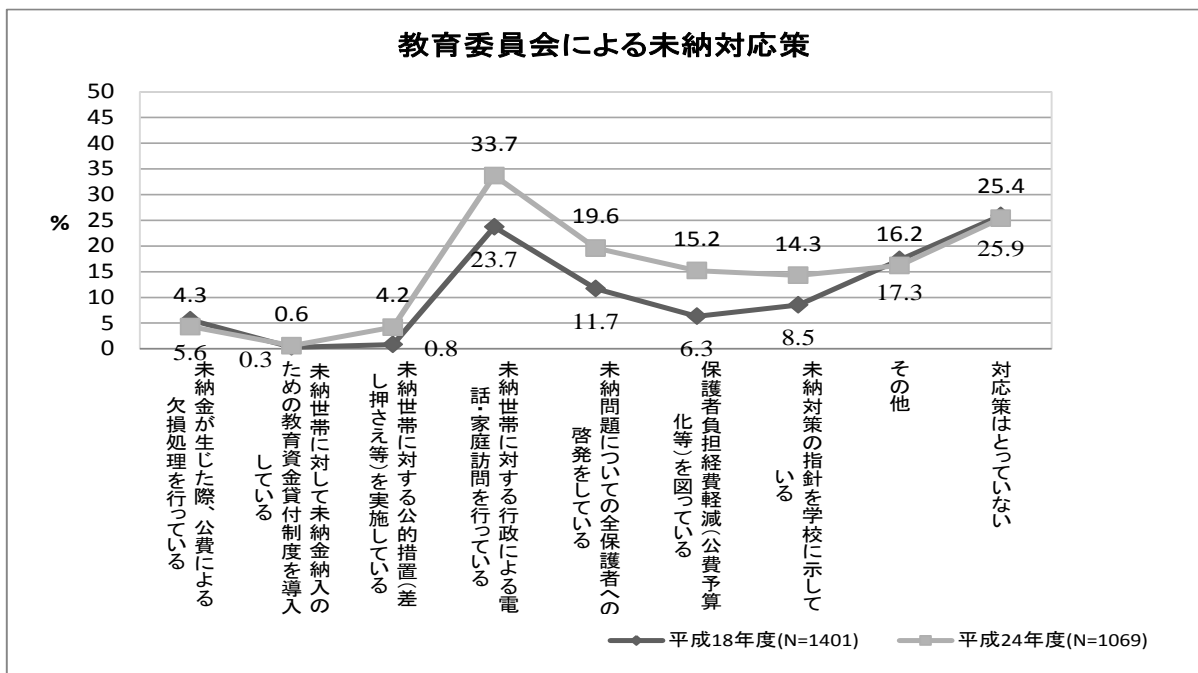
学校徴収金ガイドラインの有無



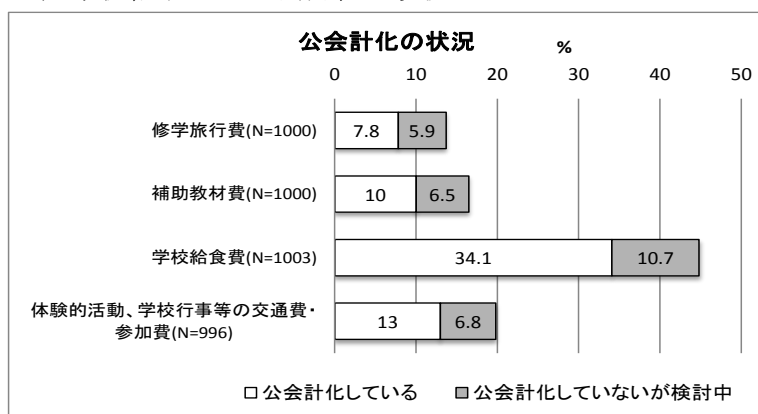
教育委員会による学校徴収金の点検・指導



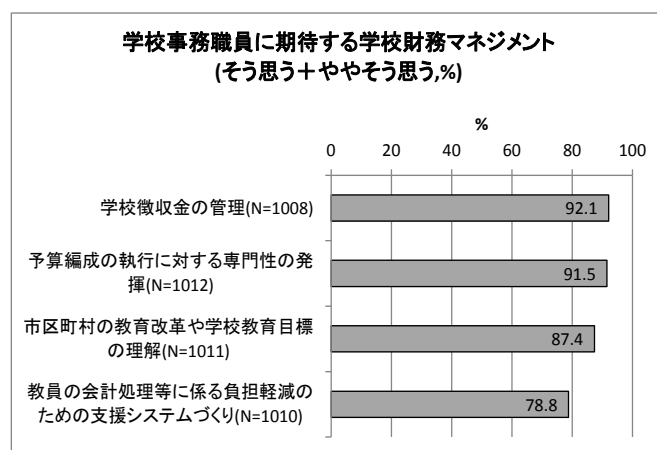
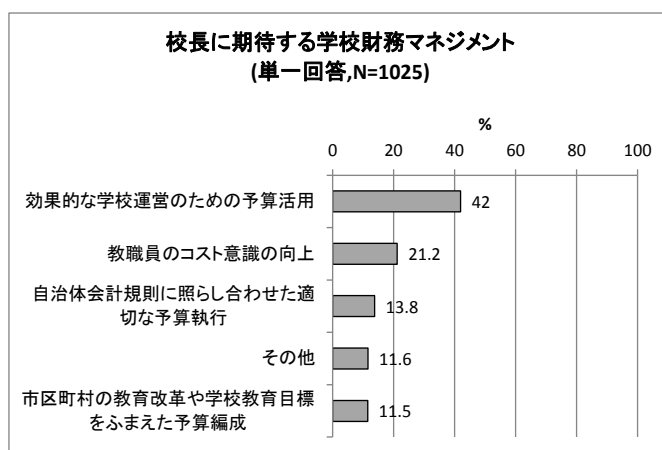
2) 未納対応策として行政側から保護者への働きかけが拡大



3) 学校徴収金の公会計化の状況



4) 財務マネジメント上の期待

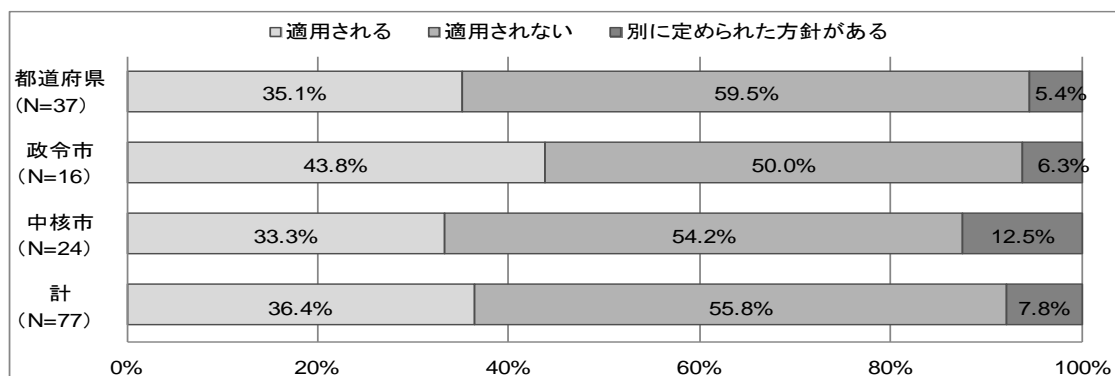


- 学校徴収金のガイドラインの策定、点検・指導は進展
- 未納対策に対する行政の関与や支援が、一定程度拡大。
- 公会計化は、学校給食費で導入または検討中の自治体が5割近く。
- 校長の役割：適切な職務分担に基づき、効果的な予算活用。

4 事務職員研修 (都道府県・政令市・中核市の現状)

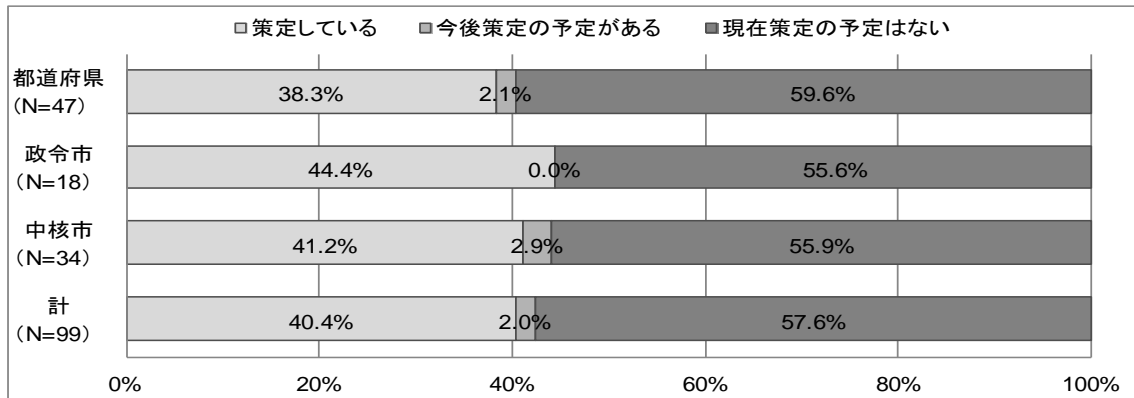
■事務職員に対する人材育成方針がある→全体で3割強

人材育成方針があり、事務職員に適用される



■研修の指針・基本計画がある→全体で4割

事務職員の研修に関する指針・基本計画の策定



研修義務のある自治体の過半数が、事務職員に対する人材育成方針をもたず、
 研修の指針・基本計画の策定もしていない
 →事務職員の職としての在り方や役割が不明確
 事務職員の研修モデルカリキュラムの必要性

【取組事例】 * * * * *
 <三重県の実践>～共同実施を中心に据えた研修の体系化～

- 平成 14 年度より研修指導課に事務職員配置→研修企画・運営
- 平成 18 年度 共同実施全県本格実施
- 新採用者から共同実施のグループリーダーまで、経験年数と役職別、ライフステージに応じた研修等を実施。
 →早い時期から職に対する自覚と責任を持ち、向上する意欲が強まる。
 経験豊かな職員の力も高まる。

<都道府県の課題> (記述回答から)

○教員と比べ、研修体系が不明確。各校の人数が限られているため、OJT が機能しにくい。

<政令市の課題>

○市教育委員会に学校事務職員経験者がいないため、経験年数や職階に応じた研修、必要な技術習得のための研修が把握しにくい。

<市区町村の課題>

○人事(採用)等の裁量を県が担っているため、県が研修の実施主体となる。県教委・市教委の人事に関する複雑さを早急に改善すべき。

5 コミュニティ・スクールにおける事務職員の役割

～コミュニティ・スクール (以下 CS) のマネジメント力強化に関する実践研究校(26 校)の実態～

■加配事務職員により「促進」された機能

(1) 学校運営協議会を円滑に進行する事務局機能：教員の負担軽減、よりきめ細かな運営を促進

- 協議会の企画・運営 ●関係者・機関との連絡調整 ●資料・議事録作成 ●予算管理・運営 等

(2) コーディネート機能：連携の円滑化・効率化を促進

- CS コーディネーターの役割 ●学校支援ボランティアの地域コーディネーターとの連携等

(3) 調査・情報管理機能：効果的なデータ活用を促進

- CSに関する情報収集・管理 ●学校評価資料アンケートやCSアンケートの実施・集約・分析
- 職員会議での報告 ●写真データ管理 等

(4) 広報機能：情報発信により連携を促進

- 学校ホームページ更新、学校運営協議会・CS だより発行、配布先調整 等

【取組の効果】（アンケート記述から）*****

- 教頭や学級担任の教員が本来の業務によく取り組めるようになり、教職員・学校運営協議会委員からも高い評価を得ている。
- （事務職員が）学校支援隊と連絡調整を行うことによりスムーズに活動に取り組める。（子どもたちにとって充実した活動となる）
- （事務職員が）会議に積極的に参加することによって、一般教職員のコミュニティ・スクールに関する意識が今まで以上に高まり、進んで会議に出席しようとする教職員が増え、その上コミュニティ・スクールの事務内容についての理解が深まった。
- コミュニティ・スクールの広報（広報紙、ホームページ）が充実してきた。

II 考察と提言

- 自主性・自律性のある学校づくりには、各職種の専門性を活かした組織づくりとマネジメントが不可欠

○学校マネジメントを担う事務職員の役割

- 校内：就学保障や教育環境等の教育条件を整備するため、情報、財務、施設設備等に関する学校事務をつかさどる。
- 校外：保護者・地域との連携（情報発信・提供、説明責任）、教育委員会や関係機関との連携（予算確保や諸業務の改善提案等）を推進。

↓こうした役割を事務職員が担うために・・・

○事務職員を積極的に活かすための条件整備

- 事務職員の在り方や役割を再構築し、それらを明確にする規定の策定
- キャリアデザインの明確化、研修カリキュラム・制度の整備
- 自治体等への人事交流
- 学校事務を指導する指導主事の配置
- 共同実施組織を活用
 - ・小中一貫教育やコミュニティ・スクール、複合施設型学校など自治体の教育施策と一体的展開
 - ・共同実施組織の責任者・連携校事務部門統括者などでの事務長の活用